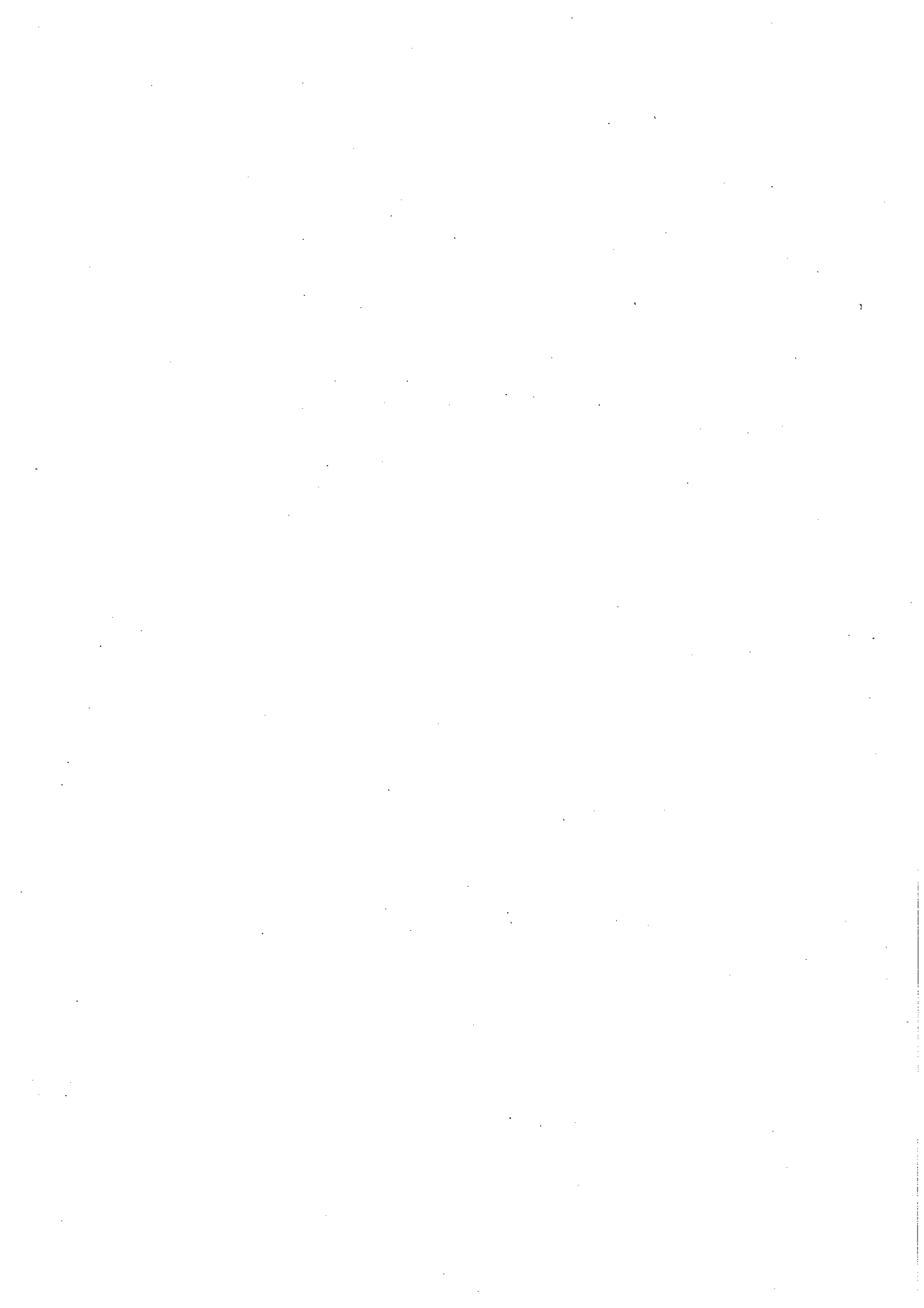


県立高等学校再編活性化の推進について
調査研究報告書（骨子）

平成 12 年 3 月

三重県高等学校再編活性化推進調査研究委員会



I はじめに

多様化と少子化の急激な進行の中で、「三重県教育振興ビジョンー 21世紀を拓く三重の教育改革プログラムー」（平成11年3月）において、本県における県立高等学校の再編活性化計画を策定することが明示されたのに基づき、平成11年7月、「三重県高等学校教育改革推進協議会」のもとに、調査研究のための委員会として「三重県高等学校再編活性化推進調査研究委員会」が設置された。また、県立高等学校の再編活性化については、平成11年10月に示された三重県教育行政システム改革の検討項目の一つとして取り上げられている。

II 再編活性化の推進に係る調査研究の視点

1 子どもたちの視点

生徒急増期には高等学校の量的な拡大を目指していたが、今後の生徒減少期には、少子化の進行を教育の質的向上を図るチャンスと捉え、学校の主体である子どもたち一人ひとりの個性を尊重した教育を推進するため、常に子どもたちの視点に立って検討した。

2 学校及び地域の実態に基づく視点

県全体の再編活性化について考えるためには、学校や地域の実態に基づいた具体的な調査研究を行う必要があり、地域視察の実施や関係者の意見の聴取に努めた。

3 高校教育改革推進の視点

総合学科の設置、単位制の導入、中高一貫教育の実施など、本県における高校教育改革の成果等を踏まえ、それらを一層推進するという視点で調査研究を行った。

III 県立高校の再編活性化について

1 小規模校について

(1) 現状と課題

ア 現状

本県全日制高等学校の中には、1学年の学級数が10学級以上の学校が13校ある一方、2学級以下の学校が8校ある（平成11年度現在）。とりわけ大規模な学校は北勢地域と中勢地域に集中しているのに対して、小規模な学校は南勢地域と東紀州地域に集中している。また、東紀州地域の中学校卒業生数の減少幅が特に大きいこと、及び南勢地域の度会郡内に3つの小規模な学校が集中していることが特徴的である。

イ 課題

小規模校においては、子どもたちの学習ニーズに応じた多様な選択科目の開設や学校行事、部活動等の充実が難しいことや、子どもたち同士の出会いの機会が少ないなどの課題があり、そのために学校全体の活力の低下も懸念される。

ウ 利点

反面、子どもたちと教員とのふれあいの機会は多くなり、きめ細かい指導が可能になるという側面や、学校外での体験的な学習が実施しやすくなるなどの利点もある。

(2) 東紀州地域の小規模校の再編活性化方策

ア 現状と課題

紀北地域の中学校卒業生数の将来予測は、平成11年3月の542人から平成20年3月には350人程度まで減少する見込みである。また、以前から松阪市方面の高等学校へ流出があり、近年は熊野市への流出も増えている。

このような状況及び尾鷲工業高等学校の小規模化の現状を見るかぎり、早急に再編活性化を図る必要があるとの意見が大勢を占めた。

イ 今後の方向

地域の専門教育の機会を保障しつつ、尾鷲高等学校と尾鷲工業高等学校を統合し、普通科と専門学科の枠を超えた選択履修を可能とするなど、今までにない新しい高等学校として活性化することが望まれる。その際、地域の生涯学習のニーズに対応するなどして、地域に根ざした学校づくりを図ることが望まれる。

また、長島高等学校については、現在、中高一貫教育の研究を進めており、その成果を見守りながら検討を図る必要がある。

(3) 南勢地域の小規模校の再編活性化方策

ア 現状と課題

南勢地域には、度会郡内に1学年2学級以下の小規模な普通科高校（南島高等学校〔1学年1学級〕、南勢高等学校、度会高等学校〔ともに1学年2学級〕）が集中している。とりわけ南島高等学校については入学者数が30人に満たない状態が続いている。

これら3校を結ぶ公共交通機関は整備されていない現状であり、3地域間における他地域の高等学校への進学を希望する子どもはほとんどいない。

イ 今後の方向

地理的条件等について考えるとき、これら3校を単に統合することには課題も多い。しかし、1学年1学級の定員を充足していない南島高等学校の現状をこのままで存続させることは、地元の子どもたちにとっても望ましいかたちとは考えにくいとの意見が大勢を占めた。

今後は、地域にも十分理解を求めながら、通学の利便性等を十分に考慮しつつ、統合をも含めて、子どもたちの教育にとってよりよい方策を検討することが望まれる。

(4) 小規模校の再編活性化方策

ア 適正な規模

これからの高等学校は、子どもたちの学習ニーズに応じた多様な選択科目を開設し、活力ある教育活動を展開する必要がある。そのためには、適正な規模の下限を1学年3学級120人程度とするのが妥当であるとの意見が大勢を占めた。全国的な状況では、その下限を4学級としている都道府県が15県と最も多い。

一方、適正規模について一律に数値で示すことには慎重であるべきとの意見もあった。

また、条件の整った拠点校を中心にして、それぞれの地域の学校がマルチメディア等も活用しながら、ネットワークで結ぶような新しいタイプの学校の在り方等につい

ても研究してはどうかとの意見があった。

イ 配慮事項

統合等について考える場合には、一律の基準で行うのではなく、地域性や通学の利便性、高校教育改革の成果等を踏まえて柔軟に検討する必要があるとの意見も多かった。

2 大規模校の改革について

(1) 現状と課題

ア 現状

本県全日制高等学校の中には、1学年の学級数が10学級を超えるような大規模校が北勢・中勢地域を中心に13校あり、とくに桑名高等学校は、普通科、理数科、商業科、家政科の4学科のほかに、定時制課程、衛生看護分校を有する大規模校である。

イ 課題

学校行事等が円滑かつ効果的に実施できない、グラウンドや体育館等が過密になり部活動等が十分に行えない、などの課題がある。さらに、全日制課程と定時制・通信制課程を有している大規模校では、施設の共用の面で制約も多い。

ウ 利点

様々な生徒や教師の個性と出会う機会に恵まれている。また、各教科・科目及び特別活動等において多様な学習ニーズに対応することが容易である。

(2) 今後の方向

今後は、1学年8学級を上限とする適正な規模に近づけていくことが望ましい。全国的にも、25府県がこの考え方をとっている。

3 定時制・通信制高等学校について

(1) 現状と課題

ア 現状

近年、多様な生徒の学習の場としてニーズが高まっており、そのため、これまで減少傾向にあった在籍生徒数は、平成6年度から増加に転じている。平成9年度には、公立の定時制高等学校では全国初の総合学科（単位制）の昼間部を有するみえ夢学園高等学校が開設され、大きな成果を上げている。

また、従来、適正規模については、「1学科あたりの第1学年在籍者が3年連続して8名未満のとき、翌年の募集停止を検討する。ただし、その際、学科の配置状況及び地域の状況を考慮するものとする。」等の基本的方向を定めているが、その方向性についても抜本的に検討を加える必要がある。

さらに、通信制課程についても重要性が増しており、定時制・通信制課程の一体化も視野に入れた検討を行う必要がある。

イ 課題

全日制課程に併設の夜間定時制課程においては、生徒数が少なく、利点もあるものの、教育課程の弾力化や集団活動による教育効果などの点で困難を生じている。

通信制課程については、全日制課程に併設されているために、施設・設備の共用が困難であり、学習選択幅の拡大において制約がある。

(2) 今後の方向

ア 定時制・通信制の在り方

柔軟な教育システムを有する定時制・通信制課程の機能を積極的に捉えて、県全体の適正な再配置について考える必要がある。さらに、みえ夢学園高等学校の成果を踏まえ、昼間部、夜間部及び通信制課程を備えた独立校を北勢地域、南勢地域、伊賀地域にも設置してはどうかという意見が多く出された。

イ 統合等の検討

併設に係る諸問題を解決するため、統合等も視野に入れた検討がなされる必要があるとの意見があった。その際、夜間定時制課程としての役割に十分留意しなければならない。また、類似学科の再編についても、検討していく必要がある。

ウ ネットワークづくり

定時制・通信制課程内部だけの再編ではなく、全日制課程や生涯学習センターとの連携を一層深めることにより、様々な学習形態が可能となるネットワークづくりが求められている。

4 その他の事項

普通科、専門学科、総合学科及び中高一貫教育校等の適正配置について

専門学科を含め各学科の適正配置の在り方についても、全県的な視野に立って考えていく必要がある。また、総合学科、中高一貫教育校等を通学できる範囲にそれぞれ最低1校は配置するとともに、子どもたちの学習選択の拡大を図る単位制の導入については積極的に検討していくことが望ましい。

IV おわりに

今後は、この報告をもとに、それぞれの学校及び地域の状況を踏まえ、普通科、専門学科等の適正配置の問題や総合学科、単位制高校、中高一貫教育等について、県全体の計画を策定していくなかで検討していく必要がある。

ついでには、三重県高等学校教育改革推進協議会においてさらに審議を深め、子どもたちの視点に立った21世紀の新しい三重の高校づくりを目指して、本県における高等学校再編活性化の計画が策定されることを期待する。